平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	56,114 人
	17年国調	57,516 人
	増減率	-2.4 %
面積		123.18 km²
人口密度		456 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	57,103 人	55,521 人
24.3.31	55,883 人	55,883 人
増減率	2.2 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,077 11.1	3,916 12.7
第2次	10,544 38.2	12,099 39.3
第3次	13,979 50.6	14,187 46.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08	2287		
茨城県	坂東市	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,204,741	33.9	6,962,183	56.8
地方譲与税	342,079	1.6	342,079	2.8
利子割交付金	13,179	0.1	13,179	0.1
配当割交付金	10,711	0.1	10,711	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,780	0.0	2,780	0.0
地方消費税交付金	518,163	2.4	518,163	4.2
ゴルフ場利用税交付金	82,472	0.4	82,472	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	89,027	0.4	89,027	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,465	0.1	21,465	0.2
地方交付税	4,856,011	22.8	4,203,097	34.3
普通交付税	4,203,097	19.8	4,203,097	34.3
特別交付税	617,162	2.9	-	-
震災復興特別交付税	35,752	0.2	-	-
（一般財源計）	13,140,628	61.8	12,245,156	99.8
交通安全対策特別交付金	6,799	0.0	6,799	0.1
分担金・負担金	238,382	1.1	-	-
使用料	140,010	0.7	8,465	0.1
手数料	33,247	0.2	-	-
国庫支出金	2,508,325	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,116,930	5.3	-	-
財産収入	17,318	0.1	4,779	0.0
寄附金	740	0.0	-	-
繰入金	260,295	1.2	-	-
繰越金	1,179,195	5.5	-	-
諸収入	430,197	2.0	599	0.0
地方債	2,184,400	10.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,124,900	5.3	-	-
歳入合計	21,256,466	100.0	12,265,798	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,962,183	96.6	116,958
法定普通税	6,962,183	96.6	116,958
市町村民税	3,086,460	42.8	116,958
個人均等割	81,451	1.1	-
所得割	2,289,958	31.8	-
法人均等割	192,229	2.7	31,919
法人税割	522,822	7.3	85,039
固定資産税	3,289,239	45.7	-
うち純固定資産税	3,288,375	45.6	-
軽自動車税	125,071	1.7	-
市町村たばこ税	461,413	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	242,558	3.4	-
法定目的税	242,558	3.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	242,558	3.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,204,741	100.0	116,958

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	21,256,466	21,905,470
	歳出総額	20,371,957	20,726,275
	歳入歳出差引	884,509	1,179,195
	翌年度に繰越すべき財源	38,484	73,594
	実質収支	846,025	1,105,601
	単年度収支	-259,576	364,318
	積立金	636	284,342
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	190,800	-
	実質単年度収支	-449,740	648,660

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	377	1,194,336	3,168
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	30	90,930	3,031
	教育公務員	20	62,721	3,136
	臨時職員	-	-	-
	合計	397	1,257,057	3,166

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.17	6,480
副市区町村長	1	21.04.17	5,700
教育長	1	21.05.18	5,190
議会議長	1	18.12.22	4,520
議会副議長	1	18.12.22	4,090
議会議員	20	18.12.22	3,850

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,687,199	18.1	3,534,946	3,445,117	25.7
うち職員給	2,271,897	11.2	2,134,181	-	-
扶助費	3,969,909	19.5	1,210,455	1,209,872	9.0
公債費	1,904,644	9.3	1,833,842	1,833,842	13.7
内訳 元利償還金 元金	1,619,574	8.0	1,553,331	1,553,331	11.6
内訳 元利償還金 利子	285,070	1.4	280,511	280,511	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,561,752	46.9	6,579,243	6,488,831	48.5
物件費	2,490,370	12.2	1,966,194	1,713,157	12.8
維持補修費	106,768	0.5	94,903	94,903	0.7
補助費等	2,183,330	10.7	2,018,155	1,915,017	14.3
うち一部事務組合負担金	1,436,460	7.1	1,436,460	1,417,713	10.6
繰出金	2,512,598	12.3	2,324,630	1,879,838	14.0
積立金	504,421	2.5	215,000	-	-
投資・出資金・貸付金	47,000	0.2	14,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,965,718	14.6	1,625,354		
うち人件費	34,446	0.2	34,446		
内訳 普通建設事業費	2,930,226	14.4	1,589,862		
内訳 うち補助	1,119,035	5.5	17,725		
内訳 うち単独	1,676,832	8.2	1,520,978		
内訳 災害復旧事業費	35,492	0.2	35,492		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,371,957	100.0	14,837,479		

経常経費充当一般財源等計 12,091,746 千円

経常収支比率 90.3 % 98.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,721,988 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	234,845	1.2	-	234,845
総務費	2,973,318	14.6	84,444	2,521,859
民生費	6,373,983	31.3	41,319	3,240,397
衛生費	1,431,011	7.0	64,910	1,338,298
労働費	41,762	0.2	-	10,940
農林水産業費	891,481	4.4	192,061	743,126
商工費	289,801	1.4	96,547	237,634
土木費	2,989,583	14.7	1,947,125	2,028,060
消防費	797,438	3.9	22,105	781,493
教育費	2,408,599	11.8	481,715	1,831,493
災害復旧費	35,492	0.2	-	35,492
公債費	1,904,644	9.3	-	1,833,842
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,371,957	100.0	2,930,226	14,837,479

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	6,161,124	6,075,391
基準財政需要額	9,726,416	9,859,907
標準税収入額等	7,911,194	7,747,514
標準財政規模	13,239,213	13,314,123
財政力指数	0.62	0.64
実質収支比率(%)	6.4	8.3
公債費負担比率(%)	11.7	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.4	9.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	51.9	54.2
積立金現在高 財調	769,609	959,773
積立金現在高 減債	390,430	390,060
積立金現在高 特定目的	3,915,407	3,467,717
地方債現在高	20,247,907	19,683,081
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,605	6,997
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,468,153	1,657,801
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	869,306	869,075

公営事業等への繰出	
合計	2,546,261
下水道	929,992
上水道	33,663
介護サービス	11,756
工業用水道	-
国民健康保険	541,866
その他	1,028,984

国民健康保険事業況

実質収支	162,800
再差引収支	102,645
加入世帯数(世帯)	10,516
被保険者数(人)	21,887
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	200

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.6	91.2	97.5	90.8
市町村民税	97.7	91.6	97.6	90.7
純固定資産税	97.3	89.7	97.2	89.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。